

有元貴文（東京水産大学）

まえがき

1995年に始まったインドネシアとの水産学拠点大学交流も今年で9年目となり、2004年には10年の大きな節目を迎えようとしています。日本側の拠点大学として活動してきた東京水産大学としましては、これ以前からアジア各国の大学との教育や研究面での連携に積極的に努力してきておりましたし、日本で水産を学びたいという留学希望者が多数であることから、その窓口を率先して引き受け、彼らを通して国際的な学术交流をさらに深めてまいりました。そのような過去の経緯と比較してみても、拠点大学交流は特に大きな事業として全学的に取り組んできたものであり、インドネシア側拠点大学であるディボヌゴロ大学、そして各地の協力大学との交流を通じて経験してきたことは大きな実績ともなっております。

インドネシアは赤道直下の熱帯に位置する大小さまざまな数千の島からなり、インド洋に面したスマトラ島から南太平洋のイリアンジャヤ島までの距離はアメリカ大陸を横断する長さで、赤道の海をつなぐ緑豊かな首飾りといわれています。人口は2億1千万人、それぞれの島で異なる言語、異なる宗教をもつ多民族国家です。1997年に始まった経済不安、政情不安は、現メガワティ大統領のもとで安定化に向けて着実に進んできておりますが、東チモールの独立以後も民族間、宗教間の争いという悲しい事態が続いている地域が残されており、拠点大学交流の活動にもさまざまな形で影響を及ぼしてきました。この一連の変化のなかで、新たに水産海洋省が設置されるという水産学にとって追い風ともなる新しい動きがあり、インドネシア側での研究の活性化にもつながってまいりました。以下にこのような時代の流れを追いながら、インドネシアでの水産学拠点大学交流の活動を紹介します。

拠点交流に先だって

日本学術振興会によるインドネシアとの拠点大学による交流事業としては、それ以前には農学、そして海洋学についての拠点が活動を行っており、東京水産大学もそのなかで派遣、受入れに参加協力をしてきておりました。また、1991年より海外経済協力基金によってボゴール農科大学水産学部の教育施設拡充整備が始まり、東京水産大学が依頼を受けて、

教育研究用の機器選定と操作習熟を目的とした共同研究の実施を担当致しました。このなかでインドネシアで共同研究を行うことへの経験を積み、強固な協力体制を作り上げることができました。このときに派遣されたメンバーが、1995年からの拠点交流の開始に際して中心的な役割を担うことにもなった次第です。また、この時期に並行して、科学研究費補助金による海外共同研究を実施し、現地調査についての経験を積んできたことも拠点交流開始への大きな布石となっております。



図1: インドネシア水産学交流の拠点大学と協力大学



図2: セミナー ロゴマークの紹介

拠点交流の始まり - 1995年

水産学拠点交流を開始するにあたって、インドネシア側拠点大学としては、ジャワ島中部のスマラン市にあるディポヌゴロ大学が対応し、それぞれの国で水産学部をもつ大学を協力校として組織し、毎年10~20名の枠で訪問と受入れを行い、研究者交流、共同研究の推進、そしてセミナーやワークショップの開催を実施することとなりました。この準備のために1995年には水産食品、水産養殖、漁業技術、漁業経営の各部門の代表者が、1ヶ月の旅程でインドネシア側の7大学を訪問する強行スケジュールを敢行しました。初めての土地を訪れ、会議を繰り返しながらの数日間刻みの飛行機移動は大変な苦労だったと伺いましたが、各大学の教育と研究の現状を把握し、また各地の水産業の実態に触れることができ、その後の交流活動の計画を立てる上で大きな第1歩を踏み出したこととなります。

この年には、ディポヌゴロ大学を会場として第1回のセミナーを開催し、水産食品に関してインドネシア側、日本側からの研究講演発表を通じて情報交換、意見交換をし、共同研究のテーマを固めて行く努力が行われました。

順調に動いた第1期（1996-1998年）から激動の第2期（1999-2001年）へ

1996年からは共同研究の実際の動きが始まり、日本側研究者の派遣、そしてインドネシア側研究者の日本への受入れが行われました。またインドネシア側協力大学の窓口となる先生方を日本へ招聘して、水産教育に関するワークショップを開催し、続けて1997年には水産養殖に関するセミナーを東京で開催し、順調な滑り出しのなかで学术交流を行うことができ、両国の担当者も自信をもって動き始めた次第です。このように拠点事業が軌道に乗ったかのように感じていたところに、1998年のスハルト政権崩壊に向かう兆しが現われ始め、激動の第2期に突入したわけです。

今になって思い返せば、物価上昇による経済混乱、そして政情不安という時代の流れのなかで、拠点交流も振り回されつづけたといっても良いかと思います。私達がインドネシアでの活動を開始した当初は1円が16ルピアというレートでしたが、その後は毎年のようにルピアが弱くなり、1円が100ルピアという時期までありました。日本円を換金して分厚いルピアの札束に喜んでいたのですが、実際にはホテル代や食事代、ガソリン代なども軒並み値上がりしているわけで、支出予算の組み立てもできないような事態に陥っていました。ルピアが弱くなっていることは直接的に人々の毎日の生活が厳しさを増すことであり、街を歩くのも注意しなければならない時代が目前に迫っていたこととなります。また、インドネシア側の各大学で研究等の予算もますます厳しい状態となり、郵便やファックスでの連絡も困難な時期が続きました。



図3 2000年シンポジウム(ボゴール農科大学にて)



図4 小型漁船と魚市場の風景(ジャワ島)

アンボン燃えているか、そして「危険な年」の始まり

セミナーやワークショップの開催は、学术交流による共同研究の成果を報告し、また共同研究のテーマを設定する材料を与えてくれることから、食品、養殖セミナーに続けて、1999年には漁業セミナーを開催することとなりました。すでにインドネシアの政情不安と首都ジャカルタでのデモや暴動が連日のように報道されるなかで、当初計画していたボゴ

ール農科大学での開催は断念し、バリ島での開催に切り替えて実施致しました。各地から先生方が集合して、ホテルでレセプションパーティを開き、アンボンにあるパティムラ大学からの先生の到着が遅れていることを案じているところに本人からの電話が入り、「アンボンで暴動が起こり、大学も官舎も燃えている！」という涙まじりの第一報が届きました。ガムランの響き、バリ舞踊のアトラクションを背景に、日本からの参加者も、そしてインドネシアの先生方も一様に押し黙り、驚愕と、そして悲しみの一瞬でした。

1965年のスハルノ政権崩壊前のジャカルタを描いた「危険な年(1983年, The year of living dangerously)」という映画を見る機会がありましたが、今回の政権交代期にあたって、暴動につながる一触即発の状況や警察、軍隊との軋轢といった30年前の様子を思い起こす人は多かったようで、Living dangerously という言葉がインドネシア在住の外国人にしばしば使われたと聞いております。国際的な観光地バリであれば安全であるという私達の開催地決定も当時は正しかったのですが、その後は暴動による空港封鎖や爆弾テロ事件も起きており、インドネシア各地の不安な情勢のなかで、受入れ、派遣事業についても気苦労の多い、厳しい時代が続きました。

第3期(2002-2004年)の活動と今後の展望

21世紀の始まりとともに、政治、経済の安定に向けたインドネシアの努力が続けられるなかで、水産海洋省が設置されたことで水産振興の気運も高まり、水産海洋系学部をもつ大学で教育・研究の活性化に向けた動きが身近に感じられるようになってきました。これまでの協力大学はもちろん、あらたに水産海洋学部としての体制を整えてきた大学も少なくありません。この追い風を受けて、水産学拠点の交流事業を推し進めるために、水産食品、水産生物・養殖、漁業技術、水産経済の4部門でこれまでの成果を踏まえて改めた研究課題を設定し、各協力大学とのネットワーク構築のもとに活動を行っています。水産食品分野では水産物の鮮度判定や未利用資源による水産食品の開発、海藻や有用微生物の機能研究といった内容を含め、同時にインドネシア各地の伝統水産食品の機能や特性を見直す研究に取り組んでいます。またエビ・カニ類や魚類の養殖についても環境調和型の技術、そしてバイオテクノロジーの応用といった課題を取り上げるとともに、水産生物の多様性保全に関する研究を開始しました。漁業技術については現在使われている漁船・漁具の特性を理解し、環境適応型の技術として操業の安全性や資源の持続的利用を目指した方向に進め、水産経済では地域振興を考えた養殖業、沿岸漁業のあり方について社会経済学

的なアプローチを考え、総合して熱帯域での持続的な水産業の構築に向けて共同研究を行い、セミナーやワークショップを通じた成果公表を続けることと致しました。

インドネシア側拠点大学、そして各協力大学にも優秀な若手研究者が育ち始め、各分野で国内の研究学会を立ち上げるなど活発な研究活動が始まり、海からの食糧資源確保という要請に応える体制が整いつつあります。日本側拠点校としてもこの交流事業のなかから国際的な連携や共同研究の方法論を学んだ人材が育ってきており、大学全体の国際交流や連携活動の主体を担うだけの力を備えてきたと実感しております。このようにインドネシアと日本の双方での体制整備が可能となるまでには、あの厳しかった一時期を乗り越えてきた連帯感があってこそであり、この関係をもっと大きな協力の輪に広げ、赤道の海をつなぎ、熱帯域での水産研究の核として機能できるように努力を続けたいと考えております。